

令和 2 年 度

武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算、基金の運用状況及び
武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

武蔵村山市監査委員

一般会計・各特別会計決算
及び基金の運用状況審査

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年8月20日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 宮 崎 正 巳

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	介護保険特別会計	21
5	都市核地区土地区画整理事業特別会計	24
6	後期高齢者医療特別会計	26
7	財産に関する調書	28
8	基金の運用状況	31
第3	結び	32

<凡例>

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

令和2年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年8月20日まで

2 審査の対象

- (1) 令和2年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (7) 令和2年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等に関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は540億6,962万6,985円で予算現額に対する収入率は98.5%、歳出総額は525億1,470万5,868円で予算現額に対する執行率は95.7%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は88億8,445万6,164円（19.7%）の増、歳出は84億9,362万895円（19.3%）の増となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	38,985,530,308	38,203,905,564	△ 781,624,744	98.0
特 別 会 計	15,903,815,000	15,865,721,421	△ 38,093,579	99.8
国民健康保険事業	7,701,943,000	7,640,376,989	△ 61,566,011	99.2
介 護 保 険	5,193,581,000	5,186,362,329	△ 7,218,671	99.9
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,384,508,000	1,376,604,607	△ 7,903,393	99.4
後期高齢者医療	1,623,783,000	1,662,377,496	38,594,496	102.4
合 計	54,889,345,308	54,069,626,985	△ 819,718,323	98.5

表2 各会計歳出執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	38,985,530,308	37,123,601,147	1,861,929,161	95.2
特 別 会 計	15,903,815,000	15,391,104,721	512,710,279	96.8
国民健康保険事業	7,701,943,000	7,399,620,729	302,322,271	96.1
介 護 保 険	5,193,581,000	5,094,784,090	98,796,910	98.1
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,384,508,000	1,279,092,006	105,415,994	92.4
後期高齢者医療	1,623,783,000	1,617,607,896	6,175,104	99.6
合 計	54,889,345,308	52,514,705,868	2,374,639,440	95.7

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	38,203,905,564	28,588,816,306	9,615,089,258	33.6
特 別 会 計	15,865,721,421	16,596,354,515	△ 730,633,094	△ 4.4
国民健康保険事業	7,640,376,989	8,153,228,301	△ 512,851,312	△ 6.3
介 護 保 険	5,186,362,329	5,097,853,315	88,509,014	1.7
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,376,604,607	1,707,693,998	△ 331,089,391	△ 19.4
後期高齢者医療	1,662,377,496	1,637,578,901	24,798,595	1.5
合 計	54,069,626,985	45,185,170,821	8,884,456,164	19.7

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	37,123,601,147	27,750,633,920	9,372,967,227	33.8
特 別 会 計	15,391,104,721	16,270,451,053	△ 879,346,332	△ 5.4
国民健康保険事業	7,399,620,729	7,995,297,041	△ 595,676,312	△ 7.5
介 護 保 険	5,094,784,090	4,995,222,294	99,561,796	2.0
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,279,092,006	1,700,838,789	△ 421,746,783	△ 24.8
後期高齢者医療	1,617,607,896	1,579,092,929	38,514,967	2.4
合 計	52,514,705,868	44,021,084,973	8,493,620,895	19.3

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金による重複額（32億539万6,482円）を除いた純計額は、歳入総額が508億6,423万503円、歳出総額が493億930万9,386円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	38,203,905,564	57,053,753	38,146,851,811
特 別 会 計	15,865,721,421	3,148,342,729	12,717,378,692
国民健康保険事業	7,640,376,989	885,461,375	6,754,915,614
介 護 保 険	5,186,362,329	944,945,700	4,241,416,629
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,376,604,607	481,341,000	895,263,607
後期高齢者医療	1,662,377,496	836,594,654	825,782,842
合 計	54,069,626,985	3,205,396,482	50,864,230,503

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	37,123,601,147	3,148,342,729	33,975,258,418
特 別 会 計	15,391,104,721	57,053,753	15,334,050,968
国民健康保険事業	7,399,620,729	39,234,679	7,360,386,050
介 護 保 険	5,094,784,090	12,665,052	5,082,119,038
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,279,092,006	0	1,279,092,006
後期高齢者医療	1,617,607,896	5,154,022	1,612,453,874
合 計	52,514,705,868	3,205,396,482	49,309,309,386

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えるができるが、前年度より0.006ポイント下回り、0.821となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいと言われているが、前年度より1.7ポイント上回り、7.5%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われているが、前年度と同ポイントの6.8%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度より2.9ポイント下回り、92.4%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.821	0.827	0.834
実 質 収 支 比 率	7.5 %	5.8 %	5.6 %
公 債 費 負 担 比 率	6.8 %	6.8 %	6.9 %
経 常 収 支 比 率	92.4 % (98.7 %)	95.3 % (102.0 %)	94.6 % (102.5 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

表8 東京都26市の財政分析指数

令和3年8月6日 現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.941	5.6	8.7	85.7 (89.3)
立 川 市	1.163	12.7	5.1	87.8 (87.8)
武 蔵 野 市	1.520	9.9	3.2	84.2 (84.2)
三 鷹 市	1.159	6.9	7.7	89.4 (90.6)
青 梅 市	0.847	5.9	9.2	99.1 (106.0)
府 中 市	1.220	6.8	5.0	85.1 (85.1)
昭 島 市	0.979	7.2	7.7	92.4 (94.5)
調 布 市	1.194	10.4	5.8	91.3 (91.3)
町 田 市	0.967	5.1	7.5	91.9 (95.1)
小 金 井 市	1.025	7.8	7.9	94.8 (94.8)
小 平 市	0.968	8.5	7.5	91.0 (94.7)
日 野 市	0.965	8.3	7.4	96.2 (100.1)
東 村 山 市	0.802	8.9	11.0	93.1 (99.6)
国 分 寺 市	1.044	7.1	6.0	93.4 (93.4)
国 立 市	1.001	3.8	8.4	98.3 (98.3)
福 生 市	0.764	5.1	4.3	90.2 (93.0)
※狛 江 市	0.883	9.7	8.6	89.7 (93.7)
東 大 和 市	0.844	11.1	8.0	92.1 (99.0)
清 瀬 市	0.684	7.4	9.8	91.6 (96.8)
東 久 留 米 市	0.837	4.6	7.3	92.2 (99.0)
※武 蔵 村 山 市	0.821	7.5	6.8	92.4 (98.7)
多 摩 市	1.135	6.6	5.1	87.3 (87.3)
稲 城 市	0.957	5.2	8.9	88.3 (91.2)
羽 村 市	0.980	9.2	6.6	100.2 (103.3)
あ き る 野 市	0.717	3.4	11.4	97.5 (104.4)
西 東 京 市	0.908	4.7	10.3	94.0 (99.0)

注1 ※印は、類似団体

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない
場合の経常収支比率

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は382億390万5,564円、歳出総額は371億2,360万1,147円で、歳入歳出差引額は10億8,030万4,417円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、10億7,337万3,492円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、2億6,183万2,414円の黒字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	38,203,905,564	28,588,816,306	9,615,089,258	33.6
歳 出 総 額 B	37,123,601,147	27,750,633,920	9,372,967,227	33.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,080,304,417	838,182,386	242,122,031	28.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	6,930,925	26,641,308	△ 19,710,383	△ 74.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	1,073,373,492	811,541,078	261,832,414	32.3
前年度実質収支額 F	811,541,078	783,159,180	28,381,898	3.6
単年度収支額 (E - F)	261,832,414	28,381,898	233,450,516	822.5

(2) 歳入

予算現額389億8,553万308円に対する収入済額は382億390万5,564円で、収入率は98.0%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、1,666万418円であった。その内訳は、市税が1,530万1,168円、分担金及び負担金が80万1,500円、使用料及び手数料が55万7,750円となっている。

なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、3億9,613万5,727円であった。その内訳は、市税が1億7,693万1,482円、分担金及び負担金が831万2,561円、使用料及び手数料が198万6,500円、諸収入が2億890万5,184円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると96億1,508万9,258円（33.6%）の増であった。主な要因は、分担金及び負担金、繰入金等は減となったものの、市税、国庫支出金、都支出金等が増となったことによるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	10,511,248,000	10,679,679,152	10,493,071,108	15,301,168	176,931,482	△ 18,176,892	99.8
2 地 方 譲 与 税	126,122,000	129,171,000	129,171,000	0	0	3,049,000	102.4
3 利子割交付金	11,873,000	11,702,000	11,702,000	0	0	△ 171,000	98.6
4 配当割交付金	61,216,000	56,590,000	56,590,000	0	0	△ 4,626,000	92.4
5 株式等譲渡所得割交付金	47,055,000	65,886,000	65,886,000	0	0	18,831,000	140.0
6 法人事業税交付金	25,963,000	26,402,000	26,402,000	0	0	439,000	101.7
7 地方消費税交付金	1,510,958,000	1,510,958,000	1,510,958,000	0	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	22,850,000	22,836,208	22,836,208	0	0	△ 13,792	99.9
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	462,980,000	462,980,000	462,980,000	0	0	0	100.0
10 地方特例交付金	104,846,000	104,846,000	104,846,000	0	0	0	100.0
11 地 方 交 付 税	2,081,902,000	2,083,077,000	2,083,077,000	0	0	1,175,000	100.1
12 交通安全対策特別交付金	9,921,000	11,256,000	11,256,000	0	0	1,335,000	113.5
13 分担金及び負担金	107,390,000	116,643,498	107,555,637	801,500	8,312,561	165,637	100.2
14 使用料及び手数料	251,903,000	244,784,293	242,240,043	557,750	1,986,500	△ 9,662,957	96.2
15 国 庫 支 出 金	15,418,097,000	14,890,222,382	14,890,222,382	0	0	△ 527,874,618	96.6
16 都 支 出 金	5,406,615,000	5,149,962,292	5,149,962,292	0	0	△ 256,652,708	95.3
17 財 産 収 入	42,657,000	42,880,683	42,880,683	0	0	223,683	100.5
18 寄 附 金	18,144,000	18,783,413	18,783,413	0	0	639,413	103.5
19 繰 入 金	447,711,000	442,944,853	442,944,853	0	0	△ 4,766,147	98.9
20 繰 越 金	838,182,308	838,182,386	838,182,386	0	0	78	100.0
21 諸 収 入	196,485,000	436,651,743	227,746,559	0	208,905,184	31,261,559	115.9
22 市 債	1,281,412,000	1,264,612,000	1,264,612,000	0	0	△ 16,800,000	98.7
合 計	38,985,530,308	38,611,050,903	38,203,905,564	16,660,418	396,135,727	△ 781,624,744	98.0

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,493,071,108	27.5	10,439,592,149	36.5	53,478,959	0.5
2 地 方 譲 与 税	129,171,000	0.3	127,690,012	0.5	1,480,988	1.2
3 利 子 割 交 付 金	11,702,000	0.0	12,316,000	0.1	△ 614,000	△ 5.0
4 配 当 割 交 付 金	56,590,000	0.1	61,223,000	0.2	△ 4,633,000	△ 7.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,886,000	0.2	37,747,000	0.1	28,139,000	74.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	26,402,000	0.0	—	—	26,402,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,510,958,000	4.0	1,202,965,000	4.2	307,993,000	25.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,836,208	0.1	50,982,457	0.2	△ 28,146,249	△ 55.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	462,980,000	1.2	462,319,000	1.6	661,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	104,846,000	0.3	183,292,000	0.6	△ 78,446,000	△ 42.8
11 地 方 交 付 税	2,083,077,000	5.5	2,092,959,000	7.3	△ 9,882,000	△ 0.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,256,000	0.0	10,092,000	0.0	1,164,000	11.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	107,555,637	0.3	219,904,023	0.8	△ 112,348,386	△ 51.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	242,240,043	0.6	258,229,041	0.9	△ 15,988,998	△ 6.2
15 国 庫 支 出 金	14,890,222,382	39.0	5,807,804,185	20.3	9,082,418,197	156.4
16 都 支 出 金	5,149,962,292	13.5	4,485,815,906	15.7	664,146,386	14.8
17 財 産 収 入	42,880,683	0.1	26,488,848	0.1	16,391,835	61.9
18 寄 附 金	18,783,413	0.0	15,308,818	0.1	3,474,595	22.7
19 繰 入 金	442,944,853	1.2	895,327,116	3.1	△ 452,382,263	△ 50.5
20 繰 越 金	838,182,386	2.2	827,589,180	2.9	10,593,206	1.3
21 諸 収 入	227,746,559	0.6	288,271,571	1.0	△ 60,525,012	△ 21.0
22 市 債	1,264,612,000	3.3	1,082,900,000	3.8	181,712,000	16.8
合 計	38,203,905,564	100.0	28,588,816,306	100.0	9,615,089,258	33.6

ア 市税

市税の収入済額は104億9,307万1,108円であり、前年度と比較して5,347万8,959円（0.5%）の増であった。これは、個人市民税、固定資産税等が増となったことによるものである。

また、収納率は98.3%であり、前年度を0.3ポイント上回った（表12、表13参照）。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,455,613,888	4,327,102,904	11,316,468	122,411,522	97.1
個 人	3,979,794,053	3,855,966,194	10,925,868	116,472,097	96.9
法 人	475,819,835	471,136,710	390,600	5,939,425	99.0
固 定 資 産 税	4,668,943,984	4,629,317,144	2,475,250	37,454,950	99.2
固 定 資 産 税	4,390,933,884	4,351,307,044	2,475,250	37,454,950	99.1
国有資産等所在 市町村交付金	278,010,100	278,010,100	0	0	100.0
軽自動車税	173,162,337	162,745,607	1,011,700	9,447,530	94.0
市たばこ税	487,671,553	487,671,553	0	0	100.0
都市計画税	894,287,390	886,233,900	497,750	7,617,480	99.1
入湯税	0	0	0	0	-
合 計	10,679,679,152	10,493,071,108	15,301,168	176,931,482	98.3

表13 税目別決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,327,102,904	97.1	4,358,719,502	96.8	△ 31,616,598	△ 0.7
個 人	3,855,966,194	96.9	3,830,622,337	94.4	25,343,857	0.7
法 人	471,136,710	99.0	528,097,165	99.7	△ 56,960,455	△ 10.8
固 定 資 産 税	4,629,317,144	99.2	4,581,358,258	99.0	47,958,886	1.0
固 定 資 産 税	4,351,307,044	99.1	4,286,918,258	99.0	64,388,786	1.5
国有資産等所在 市町村交付金	278,010,100	100.0	294,440,000	100.0	△ 16,429,900	△ 5.6
軽自動車税	162,745,607	94.0	152,176,688	92.0	10,568,919	6.9
市たばこ税	487,671,553	100.0	469,480,841	99.0	18,190,712	3.9
都市計画税	886,233,900	99.1	877,856,860	98.8	8,377,040	1.0
入湯税	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,493,071,108	98.3	10,439,592,149	98.0	53,478,959	0.5

イ 地方譲与税

収入済額は1億2,917万1,000円で、前年度と比較すると148万988円（1.2%）の増となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は1,170万2,000円で、前年度と比較すると61万4,000円（5.0%）の減となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は5,659万円で、前年度と比較すると463万3,000円（7.6%）の減となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,588万6,000円で、前年度と比較すると2,813万9,000円（74.5%）の増となっている。

カ 法人事業税交付金

収入済額は2,640万2,000円であった。

キ 地方消費税交付金

収入済額は15億1,095万8,000円で、前年度と比較すると3億799万3,000円（25.6%）の増となっている。

ク 環境性能割交付金

収入済額は2,283万6,208円で、前年度と比較すると2,814万6,249円（55.2%）の減となっている。

ケ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億6,298万円で、前年度と比較すると66万1,000円（0.1%）の増となっている。

コ 地方特例交付金

収入済額は1億484万6,000円で、前年度と比較すると7,844万6,000円（42.8%）の減となっている。

サ 地方交付税

収入済額は20億8,307万7,000円で、前年度と比較すると988万2,000円（0.5%）の減となっている。このうち、普通交付税は19億2,190万2,000円で、前年度と比較すると795万2,000円（0.4%）の減となっている。これは、単位費用等が増となったことにより基準財政需要額が増となったものの、地方消費税交付金等が増となったことにより基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったことによるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	10,928,703,000	10,563,136,000	365,567,000	3.5
基準財政収入額 B	9,022,307,000	8,623,979,000	398,328,000	4.6
交付基準額 (A-B) C	1,906,396,000	1,939,157,000	△ 32,761,000	△ 1.7
調整額 (錯誤額) D	15,506,000	△ 9,303,000	24,809,000	△ 266.7
普通交付税 (C+D)	1,921,902,000	1,929,854,000	△ 7,952,000	△ 0.4

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,125万6,000円で、前年度と比較すると116万4,000円（11.5%）の増となっている。

ス 分担金及び負担金

収入済額は1億755万5,637円で、前年度と比較すると1億1,234万8,386円（51.1%）の減となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると6万4,695円（7.5%）の減となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると275万9,972円（23.3%）の減となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 使用料及び手数料

収入済額は2億4,224万43円で、前年度と比較すると1,598万8,998円（6.2%）の減となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると9,000円（1.6%）の減となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると49万9,600円（20.1%）の減となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ソ 国庫支出金

収入済額は148億9,022万2,382円で、前年度と比較すると90億8,241万8,197円（156.4%）の増となっている。これは、児童手当負担金、国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金等は減となったものの、地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金等が増となったことによるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	5,574,295,216	37.4	5,156,720,866	88.8	417,574,350	8.1
国庫補助金	9,296,598,575	62.4	634,661,000	10.9	8,661,937,575	1,364.8
委 託 金	19,328,591	0.1	16,422,319	0.3	2,906,272	17.7
合 計	14,890,222,382	100.0	5,807,804,185	100.0	9,082,418,197	156.4

タ 都支出金

収入済額は51億4,996万2,292円で、前年度と比較すると6億6,414万6,386円（14.8%）の増となっている。これは、公立学校屋内体育施設空調施設支援事業補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金等が増となったことによるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	1,913,464,804	37.2	1,801,992,574	40.2	111,472,230	6.2
都 補 助 金	3,014,574,729	58.5	2,498,751,624	55.7	515,823,105	20.6
委 託 金	221,922,759	4.3	185,071,708	4.1	36,851,051	19.9
合 計	5,149,962,292	100.0	4,485,815,906	100.0	664,146,386	14.8

チ 財産収入

収入済額は4,288万683円で、前年度と比較すると1,639万1,835円（61.9%）の増となっている。これは、土地貸付収入等が増となったことによるものである。

ツ 寄附金

収入済額は1,878万3,413円で、前年度と比較すると347万4,595円（22.7%）の増となっている。これは、ふるさと寄附金等が増となったことによるものである。

テ 繰入金

収入済額は4億4,294万4,853円で、前年度と比較すると4億5,238万2,263円（50.5%）の減となっている。

ト 繰越金

収入済額は8億3,818万2,386円で、前年度と比較すると1,059万3,206円（1.3%）の増となっている。

ナ 諸収入

収入済額は2億2,774万6,559円で、前年度と比較すると6,052万5,012円（21.0%）の減となっている。

収入未済額は、生活保護費徴収金及び返還金等に係るもので、前年度と比較すると847万9,298円（4.2%）の増となっている。

ニ 市債

収入済額は12億6,461万2,000円で、前年度と比較すると1億8,171万2,000円（16.8%）の増となっている。これは、第九小学校施設整備事業債の増等によるものである。

(3) 歳出

予算現額389億8,553万308円に対する支出済額は371億2,360万1,147円で、執行率は95.2%となっている（表17参照）。

翌年度繰越額は、5億1,949万4,284円であった。

歳出総額を前年度と比較すると93億7,296万7,227円（33.8%）の増であった。主な要因は、議会費、土木費は減となったものの、民生費、教育費等が増となったことによるものである（表18参照）。

表17 款別歳出予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
1 議 会 費	268,003,000	262,457,759	0	0	5,545,241	97.9
2 総 務 費	3,531,287,000	3,297,516,223	18,455,000	216,920	215,098,857	93.4
3 民 生 費	23,162,248,000	22,703,048,772	7,000,000	0	452,199,228	98.0
4 衛 生 費	2,677,775,000	2,092,701,888	439,153,359	0	145,919,753	78.2
5 農 林 業 費	51,513,000	49,892,228	0	0	1,620,772	96.9
6 商 工 費	483,630,000	444,775,989	0	0	38,854,011	92.0
7 土 木 費	1,856,737,493	1,759,172,881	36,120,000	217,005	61,227,607	94.7
8 消 防 費	1,077,255,000	1,056,012,054	0	0	21,242,946	98.0
9 教 育 費	4,586,291,815	4,203,573,678	18,332,000	0	364,386,137	91.7
10 公 債 費	1,261,217,000	1,254,449,675	0	0	6,767,325	99.5
11 予 備 費	29,573,000	0	—	—	29,573,000	0.0
合 計	38,985,530,308	37,123,601,147	519,060,359	433,925	1,342,434,877	95.2

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	262,457,759	0.7	265,201,129	1.0	△ 2,743,370	△ 1.0
2 総 務 費	3,297,516,223	8.9	3,275,793,854	11.8	21,722,369	0.7
3 民 生 費	22,703,048,772	61.2	14,807,332,397	53.4	7,895,716,375	53.3
4 衛 生 費	2,092,701,888	5.6	2,025,071,727	7.3	67,630,161	3.3
5 農 林 業 費	49,892,228	0.1	38,223,265	0.1	11,668,963	30.5
6 商 工 費	444,775,989	1.2	275,819,696	1.0	168,956,293	61.3
7 土 木 費	1,759,172,881	4.8	1,872,433,395	6.7	△ 113,260,514	△ 6.0
8 消 防 費	1,056,012,054	2.8	1,028,957,038	3.7	27,055,016	2.6
9 教 育 費	4,203,573,678	11.3	2,911,918,888	10.5	1,291,654,790	44.4
10 公 債 費	1,254,449,675	3.4	1,247,194,531	4.5	7,255,144	0.6
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
林 業 費			2,688,000	0.0	△ 2,688,000	皆減
合 計	37,123,601,147	100.0	27,750,633,920	100.0	9,372,967,227	33.8

ア 議会費

支出済額は2億6,245万7,759円で、執行率は97.9%であった。前年度と比較すると274万3,370円(1.0%)の減となっている。

これは、議会報発行経費等は増となったものの、会議録発行経費等が減となったことによるものである。

イ 総務費

支出済額は32億9,751万6,223円で、執行率は93.4%であった。前年度と比較すると2,172万2,369円(0.7%)の増となっている。

これは、大南地区学習等供用施設整備事業費、基幹統計等調査経費、個人番号事務経費等が増となったことによるものである。

ウ 民生費

支出済額は227億304万8,772円で、執行率は98.0%であった。前年度と比較すると78億9,571万6,375円(53.3%)の増となっている。

これは、特別定額給付金給付経費、児童福祉施設整備助成経費等が増となったことによるものである。

エ 衛生費

支出済額は20億9,270万1,888円で、執行率は78.2%であった。前年度と比較すると6,763万161円（3.3%）の増となっている。

これは、インフルエンザ予防接種経費、ごみ収集経費等が増となったことによるものである。

オ 農林業費

支出済額は4,989万2,228円で、執行率は96.9%であった。前年度と比較すると1,166万8,963円（30.5%）の増となっている。

これは、農業振興対策経費等が増となったことによるものである。

カ 商工費

支出済額は4億4,477万5,989円で、執行率は92.0%であった。前年度と比較すると1億6,895万6,293円（61.3%）の増となっている。

これは、小口事業資金融資経費、緑が丘地区暫定管理経費等は減となったものの、プレミアム付商品券発行事業経費等が増となったことによるものである。

キ 土木費

支出済額は17億5,917万2,881円で、執行率は94.7%であった。前年度と比較すると1億1,326万514円（6.0%）の減となっている。

これは、公園整備事業費等は増となったものの、主要市道第12号線整備事業費、都市核地区土地区画整理事業繰出金等が減となったことによるものである。

ク 消防費

支出済額は10億5,601万2,054円で、執行率は98.0%であった。前年度と比較すると2,705万5,016円（2.6%）の増となっている。

これは、消防団運営経費等は減となったものの、消防水利等整備事業費、防災対策経費等が増となったことによるものである。

ケ 教育費

支出済額は42億357万3,678円で、執行率は91.7%であった。前年度と比較すると12億9,165万4,790円（44.4%）の増となっている。

これは、ICT教育推進事業経費、一般事務経費（学校給食費）等が増となったことによるものである。

コ 公債費

支出済額は12億5,444万9,675円で、執行率は99.5%であった。前年度と比較すると725万5,144円（0.6%）の増となっている。

なお、令和2年度末の市債未償還残高は、147億8,229万9,050円となっている。

サ 予備費

予備費充当は、23件1,042万7,000円で、前年度と比較して1件501万4,000円の減となっている（表19参照）。

表19 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	0	0
2 総 務 費	3,038,000	6	7 土 木 費	45,000	1
3 民 生 費	2,595,000	3	8 消 防 費	362,000	2
4 衛 生 費	63,000	1	9 教 育 費	4,324,000	10
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	10,427,000	23

(4) 予算流用

予算流用は、90件2,775万6,000円で、前年度と比較して6件1,280万円の増となっている（表20参照）。

表20 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	112,000	3
2 総 務 費	9,089,000	26	7 土 木 費	3,031,000	6
3 民 生 費	3,767,000	11	8 消 防 費	3,629,000	4
4 衛 生 費	4,106,000	11	9 教 育 費	3,872,000	28
5 農 林 業 費	150,000	1	10 公 債 費	0	0
			合 計	27,756,000	90

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は76億4,037万6,989円、歳出総額は73億9,962万729円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2億4,075万6,260円の黒字となっている（表21参照）。

表21 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	7,640,376,989	8,153,228,301	△ 512,851,312	△ 6.3
歳出総額 B	7,399,620,729	7,995,297,041	△ 595,676,312	△ 7.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	240,756,260	157,931,260	82,825,000	52.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	240,756,260	157,931,260	82,825,000	52.4

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、5億1,285万1,312円（6.3%）の減である。主な要因は、国民健康保険税等は増となったものの、都支出金、繰入金、繰越金等が減となったことによるものである（表22参照）。

表22 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,490,794,899	19.5	1,482,193,104	18.2	8,601,795	0.6
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	9,852,000	0.1	2,050,000	0.0	7,802,000	380.6
4 都支出金	5,058,795,164	66.2	5,554,019,017	68.1	△ 495,223,853	△ 8.9
5 繰入金	885,461,375	11.6	900,580,971	11.1	△ 15,119,596	△ 1.7
6 繰越金	157,931,260	2.1	180,719,202	2.2	△ 22,787,942	△ 12.6
7 諸収入	37,542,291	0.5	33,666,007	0.4	3,876,284	11.5
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,640,376,989	100.0	8,153,228,301	100.0	△ 512,851,312	△ 6.3

国民健康保険税の収入済額は14億9,079万4,899円であり、前年度と比較して860万1,795円（0.6%）の増であった。これは、収納率の向上により増となったこと等によるものである。

不納欠損額は2,678万6,280円で、前年度と比較すると41.2%の増となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は3億838万1,276円で、前年度と比較すると8.4%の減となっている。

収納率は81.8%であり、前年度を1.0ポイント上回った（表23参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る上からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、平成29年度に策定した国保財政健全化計画に基づき、今後も、特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表23 国民健康保険税の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,823,246,374	1,834,594,831	△ 11,348,457	△ 0.6
収 入 済 額	1,490,794,899	1,482,193,104	8,601,795	0.6
不 納 欠 損 額	26,786,280	18,971,833	7,814,447	41.2
収 入 未 済 額	308,381,276	336,558,994	△ 28,177,718	△ 8.4
収 納 率	81.8	80.8		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、5億9,567万6,312円（7.5%）の減である。主な要因は、保健事業費等は増となったものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減となったことによるものである（表24参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると5億1,862万414円（9.6%）の減である。これは、療養給付費等が減となったことによるものである。

表24 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	100,611,266	1.4	97,366,091	1.2	3,245,175	3.3
2 保 険 給 付 費	4,877,647,612	65.9	5,396,268,026	67.5	△ 518,620,414	△ 9.6
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,214,820,749	29.9	2,272,016,283	28.4	△ 57,195,534	△ 2.5
4 共 同 事 業 抛 出 金	780	0.0	710	0.0	70	9.9
5 保 健 事 業 費	90,335,782	1.2	87,689,031	1.1	2,646,751	3.0
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	116,204,540	1.6	141,956,900	1.8	△ 25,752,360	△ 18.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,399,620,729	100.0	7,995,297,041	100.0	△ 595,676,312	△ 7.5

4 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は51億8,636万2,329円、歳出総額は50億9,478万4,090円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は9,157万8,239円の黒字となっている（表25参照）。

表25 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	5,186,362,329	5,097,853,315	88,509,014	1.7
歳出総額 B	5,094,784,090	4,995,222,294	99,561,796	2.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	91,578,239	102,631,021	△ 11,052,782	△ 10.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	91,578,239	102,631,021	△ 11,052,782	△ 10.8

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、8,850万9,014円（1.7%）の増である。主な要因は、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金等が増となったことによるものである（表26参照）。

表26 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,061,107,600	20.5	1,074,864,800	21.1	△ 13,757,200	△ 1.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,041,840,909	20.1	1,034,434,826	20.3	7,406,083	0.7
4 支払基金交付金	1,229,265,000	23.7	1,205,841,000	23.6	23,424,000	1.9
5 都支出金	731,712,454	14.1	651,882,229	12.8	79,830,225	12.2
6 財産収入	6,661	0.0	31,788	0.0	△ 25,127	△ 79.0
7 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰入金	1,018,042,700	19.6	941,299,600	18.5	76,743,100	8.2
9 繰越金	102,631,021	2.0	187,871,242	3.7	△ 85,240,221	△ 45.4
10 諸収入	755,984	0.0	627,830	0.0	128,154	20.4
11 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,186,362,329	100.0	5,097,853,315	100.0	88,509,014	1.7

介護保険料の収入済額は10億6,110万7,600円であり、前年度と比較して1,375万7,200円（1.3%）の減であった。不納欠損額は642万1,600円で、前年度と比較すると50.6%の減、収入未済額は3,538万2,700円で、前年度と比較すると7.1%の増であった。また、収納率は96.3%であり、前年度を0.3ポイント上回った（表27参照）。

表27 介護保険料の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,101,309,600	1,120,080,900	△ 18,771,300	△ 1.7
収 入 済 額	1,061,107,600	1,074,864,800	△ 13,757,200	△ 1.3
不 納 欠 損 額	6,421,600	13,002,300	△ 6,580,700	△ 50.6
収 入 未 済 額	35,382,700	33,029,200	2,353,500	7.1
収 納 率	96.3	96.0		

支払基金交付金は、前年度と比較すると2,342万4,000円（1.9%）の増、都支出金は、前年度と比較すると7,983万225円（12.2%）の増である。これは、歳出の保険給付費が増となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると7,674万3,100円（8.2%）の増である。これは、介護給付費繰入金等が増となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、9,956万1,796円（2.0%）の増である。主な要因は、保険給付費等が増となったことによるものである（表28参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると1億8,159万6,032円（4.3%）の増である。これは、介護サービス等諸費等が増となったことによるものである。

表28 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	208,355,635	4.1	207,556,676	4.2	798,959	0.4
2 保 険 給 付 費	4,377,616,857	85.9	4,196,020,825	84.0	181,596,032	4.3
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	382,112,340	7.5	391,554,863	7.8	△ 9,442,523	△ 2.4
5 基 金 積 立 金	32,152,519	0.6	32,505,026	0.7	△ 352,507	△ 1.1
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	94,546,739	1.9	167,584,904	3.3	△ 73,038,165	△ 43.6
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,094,784,090	100.0	4,995,222,294	100.0	99,561,796	2.0

5 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は13億7,660万4,607円、歳出総額は12億7,909万2,006円で、歳入歳出差引額は9,751万2,601円、実質収支額は2,758万7,601円の黒字となっている（表29参照）。

表29 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,376,604,607	1,707,693,998	△ 331,089,391	△ 19.4
歳出総額 B	1,279,092,006	1,700,838,789	△ 421,746,783	△ 24.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	97,512,601	6,855,209	90,657,392	1322.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	69,925,000	0	69,925,000	皆増
実質収支額 (C - D) E	27,587,601	6,855,209	20,732,392	302.4

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、3億3,108万9,391円（19.4%）の減である。主な要因は、保留地処分金、国庫支出金、都支出金等が減となったことによるものである（表30参照）。

表30 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	23,100	0.0	829,406	0.0	△ 806,306	△ 97.2
2 保留地処分金	162,268,350	11.7	164,398,450	9.6	△ 2,130,100	△ 1.3
3 国庫支出金	170,450,000	12.4	254,900,000	14.9	△ 84,450,000	△ 33.1
4 都支出金	107,325,000	7.8	160,450,000	9.4	△ 53,125,000	△ 33.1
5 繰入金	481,341,000	35.0	562,864,000	33.0	△ 81,523,000	△ 14.5
6 繰越金	6,855,209	0.5	83,320,071	4.9	△ 76,464,862	△ 91.8
7 諸収入	941,948	0.1	1,832,071	0.1	△ 890,123	△ 48.6
8 市債	447,400,000	32.5	479,100,000	28.1	△ 31,700,000	△ 6.6
合 計	1,376,604,607	100.0	1,707,693,998	100.0	△ 331,089,391	△ 19.4

保留地処分金は、前年度と比較すると213万100円（1.3%）の減である。これは、保留地の販売画地が減となったことによるものである。

国庫支出金は、前年度と比較すると8,445万円（33.1%）の減、都支出金は、前年度と比較すると5,312万5,000円（33.1%）の減である。これは、補助対象事業が減となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、4億2,174万6,783円（24.8%）の減である。主な要因は、事業費、公債費等が減となったことによるものである（表31参照）。

今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、令和2年度末の市債未償還残高は、18億6,498万2,500円となっている（表32参照）。

表31 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	38,659,806	3.0	38,798,354	2.3	△ 138,548	△ 0.4
2 事 業 費	1,071,427,474	83.8	1,178,493,724	69.3	△ 107,066,250	△ 9.1
3 公 債 費	169,004,726	13.2	483,546,711	28.4	△ 314,541,985	△ 65.0
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,279,092,006	100.0	1,700,838,789	100.0	△ 421,746,783	△ 24.8

表32 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,279,452,500
平成14年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	134,540,000
平成15年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	147,600,000
平成16年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	303,390,000
合 計	1,864,982,500

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は16億6,237万7,496円、歳出総額は16億1,760万7,896円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,476万9,600円の黒字となっている(表33参照)。

表33 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,662,377,496	1,637,578,901	24,798,595	1.5
歳出総額 B	1,617,607,896	1,579,092,929	38,514,967	2.4
歳入歳出差引額 (A - B) C	44,769,600	58,485,972	△ 13,716,372	△ 23.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	44,769,600	58,485,972	△ 13,716,372	△ 23.5

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、2,479万8,595円(1.5%)の増である。主な要因は、後期高齢者医療保険料、諸収入等が増となったことによるものである(表34参照)。

表34 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	704,071,466	42.4	674,763,118	41.2	29,308,348	4.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	836,594,654	50.3	840,861,296	51.4	△ 4,266,642	△ 0.5
4 繰 越 金	58,485,972	3.5	60,834,010	3.7	△ 2,348,038	△ 3.9
5 諸 収 入	63,071,404	3.8	61,120,477	3.7	1,950,927	3.2
6 国 庫 支 出 金	154,000	0.0			154,000	皆増
合 計	1,662,377,496	100.0	1,637,578,901	100.0	24,798,595	1.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は7億407万1,466円であり、前年度と比較して2,930万8,348円(4.3%)の増であった。これは、被保険者数が増となったこと等によるものである。不納欠損額は167万7,300円で、前年度と比較すると122.1%の増、収入未済額は825万5,084円で、前年度と比較すると4.8%の減であった。また、収納率は98.8%であり、前年度と同ポイントであった(表35参照)。

表35 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	712,666,050	683,293,168	29,372,882	4.3
収 入 済 額	704,071,466	674,763,118	29,308,348	4.3
不 納 欠 損 額	1,677,300	755,200	922,100	122.1
収 入 未 済 額	8,255,084	8,670,550	△ 415,466	△ 4.8
収 納 率	98.8	98.8		

繰入金は、前年度と比較すると426万6,642円（0.5%）の減である。これは、療養給付費繰入金、健康診査費繰入金等が減となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3,851万4,967円（2.4%）の増である。主な要因は、広域連合負担金、保健事業費等が増となったことによるものである（表36参照）。

広域連合負担金は、前年度と比較すると3,426万4,961円（2.3%）の増である。これは、保険基盤安定負担金、保険料等負担金が増となったことによるものである。

保健事業費は、前年度と比較すると337万5,345円（5.8%）の増である。これは、健康診査経費が増となったことによるものである。

表36 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	29,345,136	1.8	30,230,919	1.9	△ 885,783	△ 2.9
2 広域連合負担金	1,496,406,100	92.5	1,462,141,139	92.6	34,264,961	2.3
3 保 健 事 業 費	61,324,938	3.8	57,949,593	3.7	3,375,345	5.8
4 葬 祭 諸 費	19,850,000	1.2	21,300,000	1.3	△ 1,450,000	△ 6.8
5 諸 支 出 金	10,681,722	0.7	7,471,278	0.5	3,210,444	43.0
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,617,607,896	100.0	1,579,092,929	100.0	38,514,967	2.4

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、三ツ木五丁目児童遊園の帰属等により、前年度と比較して200.81㎡の増となっている。建物は、旧さいかち地区学習等供用施設の取壊し等により、前年度と比較して648.75㎡の減となっている（表37参照）。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表37 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地（地積）	541,491.92	200.81	541,692.73
行 政 財 産	455,451.73	△ 4,248.12	451,203.61
普 通 財 産	86,040.19	4,448.93	90,489.12
建 物（延面積）	148,521.52	△ 648.75	147,872.77
木 造	338.72	△ 106.77	231.95
非 木 造	148,182.80	△ 541.98	147,640.82

イ 出資による権利

出資による権利は1,809万1,000円で、前年度と同額である（表38参照）。

表38 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資 金	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,091,000	0	18,091,000

(2) 物品

50万円以上の重要備品は、前年度と比較し3点増加し、505点となった。

増となったものは、普通乗用自動車、可搬型給電器等13点である。また、減となったものは、特殊自動車、軽四輪貨物自動車等10点である(表39参照)。

表39 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要備品（50万円以上）	502	3	505
一 般 用	356	2	358
学 校 用	146	1	147

(3) 債権

債権は、前年度と比較して48万円の減となり、総額は1,471万7,000円となっている(表40参照)。

表40 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
損害賠償請求事件に係る賠償金 及び遅延損害金	15,197,000	△ 480,000	14,717,000
合 計	15,197,000	△ 480,000	14,717,000

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、72億4,347万5,682円で、前年度と比較すると、6億3,382万5,583円(9.6%)の増となっている(表41参照)。

いずれの基金も、条例の設置目的に沿って運用されていた。今後も、計画的な管理及び運用に努められたい。

表41 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,536,776,002	406,001,000	311,915,000	1,630,862,002
公 共 施 設 建 設 基 金	1,683,021,733	88,366,781	0	1,771,388,514
土 地 開 発 基 金	500,566,790	7,525,635	7,496,000	500,596,425
奨 学 資 金 基 金	18,946,110	25,300	3,050,000	15,921,410
み ど り の 基 金	207,451,719	2,602,200	26,556,000	183,497,919
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,895,094	100	0	325,895,194
ふ る さ と 基 金	16,991,855	17,368,000	2,326,000	32,033,855
妊 婦 健 康 診 査 基 金	95,091,200	26,728,000	32,000,000	89,819,200
学 校 司 書 配 置 基 金	8,567,000	10,000,000	10,000,000	8,567,000
多 摩 都 市 モ ノ レール 基 金	819,082,716	201,015,194	0	1,020,097,910
市 立 学 校 教 員 研 修 奨 励 基 金	2,163,897	1,000,100	44,100	3,119,897
下 水 道 事 業 建 設 基 金	850,079,868	249,943,854	23,135,000	1,076,888,722
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	490,328,115	32,152,519	73,097,000	449,383,634
防 災 食 育 セ ン ター 備 品 整 備 基 金	52,000,000	65,000,000	0	117,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,688,000	5,712,000	0	8,400,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 特 別 交 付 金 基 金	0	10,004,000	0	10,004,000
合 計	6,609,650,099	1,123,444,683	489,619,100	7,243,475,682

8 基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が1億5,820万9,050円、債権が5,996万8,000円、貸付金が2億8,238万9,740円で、基金総額は5億56万6,790円であった（表42参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、一般会計からの償還金等により752万5,635円の増となっている。債権については、償還により749万6,000円の減となっている。

この結果、基金の決算年度末現在高は、現金が1億6,573万4,685円、債権が5,247万2,000円、貸付金が2億8,238万9,740円で、基金総額は5億59万6,425円となっている。

表42 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地（価格）	0	0	0	0
現 金	158,209,050	7,525,635	0	165,734,685
債 権	59,968,000	0	7,496,000	52,472,000
貸 付 金	282,389,740	0	0	282,389,740
合 計	500,566,790	7,525,635	7,496,000	500,596,425

第3 結び

令和2年度の財政運営は、新型コロナウイルス感染症に伴う様々な対策事業の増加など、厳しい財政状況の中、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国・都補助金や各種基金等を活用し、都市核地区土地区画整理事業、主要市道第53号線雨水対策工事、各小中学校屋内運動場空調設備設置工事など、都市基盤及び学校施設の整備等を実施し、市民要望に沿った市民本位の質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、将来都市像である「人と人との絆をつむぐ 誰もが活躍できるまちむさしむらやま」の実現に向け、効果的かつ効率的なサービスの提供及び市民福祉の増進に努められたい。

下水道事業会計決算審査

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付
された令和2年度武蔵村山市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見
を付します。

令和3年8月20日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 宮 崎 正 巳

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	予算決算の状況	2
2	営業成績	4
3	財政状況	6
4	資金収支状況	7
5	経営指標	9
第3	結び	10

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

令和2年度武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年8月20日まで

2 審査の対象

令和2年度武蔵村山市下水道事業会計決算

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等を関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は、下水道事業収益は予算額14億774万4,000円に対し、決算額が13億8,358万3,750円で収入率は98.3%、下水道事業費用は予算額13億6,713万5,000円に対し、決算額が12億6,739万5,024円で執行率は92.7%である。この結果、収支差引額は、1億1,618万8,726円の黒字であった（表1参照）。

表1 収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,407,744,000	100.0	1,383,583,750	100.0	98.3
営業収益	1,066,789,000	75.8	1,042,616,906	75.4	97.7
営業外収益	337,883,000	24.0	337,879,044	24.4	100.0
特別利益	3,072,000	0.2	3,087,800	0.2	100.5
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,367,135,000	100.0	1,267,395,024	100.0	92.7
営業費用	1,298,143,000	95.0	1,202,930,837	94.9	92.7
営業外費用	54,943,000	4.0	53,535,271	4.2	97.4
特別損失	12,049,000	0.9	10,928,916	0.9	90.7
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	40,609,000	—	116,188,726	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は、資本的収入は予算額1億5,731万6,000円に対し、決算額は1億2,067万円で収入率は76.7%、資本的支出は予算額5億7,392万6,000円に対し、決算額は5億2,911万6,758円で執行率は92.2%である。この結果、収支差引額は、4億844万6,758円の収入不足が生じている。不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている（表2参照）。

表2 資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	157,316,000	100.0	120,670,000	100.0	76.7
企業債	97,100,000	61.7	60,600,000	50.2	62.4
他会計負担金	14,508,000	9.2	14,508,000	12.0	100.0
国及び都補助金	13,125,000	8.4	10,500,000	8.7	80.0
負担金	9,448,000	6.0	11,927,000	9.9	126.2
基金繰入金	23,135,000	14.7	23,135,000	19.2	100.0
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本的支出	573,926,000	100.0	529,116,758	100.0	92.2
建設改良費	73,626,000	12.8	65,622,186	12.4	89.1
流域下水道 建設負担金	97,224,000	16.9	61,321,485	11.6	63.1
企業債償還金	153,130,000	26.7	152,229,233	28.8	99.4
基金繰出金	249,946,000	43.6	249,943,854	47.2	100.0
収支差引額	△ 416,610,000	—	△ 408,446,758	—	—

(3) 企業債の状況

年度当初に武蔵村山市下水道事業特別会計から引き継いだ企業債残高は、12億3,724万9,485円であるが、当年度中に6,060万円を借り入れ、1億5,222万9,233円を償還したことから、令和2年度末残高は、11億4,562万252円となっている（表3参照）。

表3 企業債未償還残高表 (単位：円)

区分	金額
公共下水道債	378,055,235
流域下水道債	735,240,017
公営企業会計適用事業債	32,325,000
合計	1,145,620,252

2 営業成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が13億233万3,541円（営業収益9億6,135万1,749円、営業外収益3億3,789万3,992円、特別利益308万7,800円）で、総費用が11億9,717万1,797円（営業費用11億6,355万3,203円、営業外費用2,268万9,678円、特別損失1,092万8,916円）となり、差し引き1億516万1,744円の黒字となっている（表4参照）。

(2) 収益及び費用

営業収益は、9億6,135万1,749円で、主なものは、下水道使用料9億4,520万3,388円、他会計負担金1,310万1,000円である。営業費用は、11億6,355万3,203円で、主なものは、減価償却費6億6,195万7,670円、流域下水道管理運営費負担金3億3,940万7,104円である。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2億220万1,454円の損失となっている。

営業外収益は、3億3,789万3,992円で、主なものは、長期前受金戻入3億2,288万9,310円、他会計補助金1,498万4,000円である。営業外費用は、2,268万9,678円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2,253万2,371円である。営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、1億1,300万2,860円の利益となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度の純損益は、1億516万1,744円の利益となっている。

表4 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	961,351,749	—	—	—
下水道使用料	945,203,388	—	—	—
他会計負担金	13,101,000	—	—	—
その他営業収益	3,047,361	—	—	—
営業費用	1,163,553,203	—	—	—
管渠費	44,034,320	—	—	—
流域下水道管理運営費負担金	339,407,104	—	—	—
業務費	71,879,009	—	—	—
総係費	46,275,100	—	—	—
減価償却費	661,957,670	—	—	—
営業損益	△ 202,201,454	—	—	—
営業外収益	337,893,992	—	—	—
受取利息及び配当金	2,854	—	—	—
他会計補助金	14,984,000	—	—	—
長期前受金戻入	322,889,310	—	—	—
雑収益	17,828	—	—	—
営業外費用	22,689,678	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	22,532,371	—	—	—
雑支出	157,307	—	—	—
経常損益	113,002,860	—	—	—
特別利益	3,087,800	—	—	—
過年度損益修正益	3,087,800	—	—	—
特別損失	10,928,916	—	—	—
過年度損益修正損	15,048	—	—	—
その他特別損失	10,913,868	—	—	—
当年度純損益	105,161,744	—	—	—
当年度末処分利益剰余金	105,161,744	—	—	—

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入済額は10億2,543万8,524円であり、前年度と比較して9,017万9,192円(9.6%)の増であった。これは、令和2年度からの公営企業会計移行に伴う前年度の打ち切り決算によるものである。不納欠損額は20万1,668円で、前年度と比較すると15.2%の減、収入未済額は1億1,410万6,540円で、前年度と比較すると0.7%の増であった。また、収納率は90.0%であり、前年度を0.8ポイント上回った(表5参照)。

表5 下水道使用料の収入状況前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,139,761,654	1,048,797,894	90,963,760	8.7
収 入 済 額	1,025,438,524	935,259,332	90,179,192	9.6
不 納 欠 損 額	201,668	237,918	△ 36,250	△ 15.2
過年度減額更生額	14,922	—	14,922	皆増
収 入 未 済 額	114,106,540	113,300,644	805,896	0.7
収 納 率	90.0	89.2		

3 財政状況

(1) 資産

資産総額は、134億6,140万392円で、固定資産が131億3,629万5,956円、流動資産が3億2,510万4,436円となっている(表6参照)。

(2) 負債・資本

負債総額は、77億8,389万1,840円で、固定負債が10億2,020万8,705円、流動負債が2億8,798万6,110円、繰延収益が64億7,569万7,025円となっている。

資本総額は、56億7,750万8,552円で、資本金が、55億7,234万6,808円、余剰金が1億516万1,744円となっている。

表6 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和2年度開始	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
資産	13,461,400,392	13,616,864,911	△ 155,464,519	△ 1.1
固定資産	13,136,295,956	13,392,452,083	△ 256,156,127	△ 1.9
流動資産	325,104,436	224,412,828	100,691,608	44.9
負債	7,783,891,840	8,044,518,103	△ 260,626,263	△ 3.2
固定負債	1,020,208,705	1,085,020,252	△ 64,811,547	△ 6.0
流動負債	287,986,110	260,437,516	27,548,594	10.6
繰延収益	6,475,697,025	6,699,060,335	△ 223,363,310	△ 3.3
資本	5,677,508,552	5,572,346,808	105,161,744	1.9
資本金	5,572,346,808	5,572,346,808	0	0.0
剰余金	105,161,744	0	105,161,744	皆増

4 資金収支状況

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引や未収金及び未払金等の増減などにより、4億5,561万6,291円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等の収入はあるものの、建設仮勘定を含めた固定資産の取得に係る支出等により、7,586万2,502円の資金減少となっている。

業務活動や投資活動を維持するための資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還額が借入額を上回るとともに、基金の積立てによる支出等により、3億1,843万8,087円の資金減少となっている。

これにより令和2年度は6,131万5,702円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は1億5,694万3,879円となっている（表7参照）。

表7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	455,616,291	—	—	—
当年度純利益	105,161,744	—	—	—
減価償却費	661,957,670	—	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254,106	—	—	—
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	2,999,000	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 322,889,310	—	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 2,854	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	22,532,371	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,009,692	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	37,142,773	—	—	—
小 計	478,145,808	—	—	—
受取利息及び受取配当金	2,854	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,532,371	—	—	—
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 75,862,502	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 46,430,377	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 55,746,805	—	—	—
国庫補助金等による収入	11,806,680	—	—	—
一般会計からの繰入金等による 収入	14,508,000	—	—	—
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 318,438,087	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	60,600,000	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 151,529,233	—	—	—
その他の企業債償還による支出	△ 700,000	—	—	—
基金の取崩しによる収入	23,135,000	—	—	—
基金の積立てによる支出	△ 249,943,854	—	—	—
資金増減額	61,315,702	—	—	—
資金期首残高	95,628,177	—	—	—
資金期末残高	156,943,879	—	—	—

5 経営指標

令和2年度の経営状況について、経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている（表8参照）。

表8 経営指標

区分	算出式	令和2年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.5	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	112.9	—
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	111.3	—
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	102.9	—
債務償還年数 (年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	2.5	—

※ 各指標について

【経常収支比率】経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安定性を示す。

【経費回収率】汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

【汚水処理原価】有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示す。

【債務償還年数】事業投資に要した企業債の残高が、使用料等の営業収入で獲得するキャッシュ・フローの何年分に当たるかを図り、返済可能性を示す。

第3 結び

令和2年4月から地方公営企業の財務規定を適用する企業会計制度に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上等のための重要な事業である。今後も施設の適正な維持管理を図りつつ、中長期的な視野を持って収益の確保や更なるコスト縮減に取り組み、より効率的で安定した事業経営に努められたい。